

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2005年6月22日から2020年7月13日(当初、2015年7月11日)までです。	
運用方針	インド投資ファンド マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドの企業の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、信託財産の成長をはかることを目的として積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の実質組入比率は、原則として高位を基本とします。 なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に株式の実質組入比率を引き下げることがあります。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主な投資対象	野村インド株投資	インド投資ファンド マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	インド投資ファンド マザーファンド	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	野村インド株投資	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への実質投資割合には制限を設けません。
	インド投資ファンド マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買取引等から、基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

## 今期の分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 **500円**

◇分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金はみなさまの口座に繰り入れて再投資いたします。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合  
分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

(個人の受益者に対する課税)

普通分配金は20.315%(所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに住民税5%)の源泉徴収になります。

元本払戻金(特別分配金)は非課税です。

元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。

＜お知らせ＞

信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2020年7月13日とする必要の約款変更を行いました。

# 野村インド株投資

第9期(2014年7月11日決算)

## 運用報告書

### 受益者のみなさまへ

平素は野村インド株投資にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、このたび第9期決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

当ファンドは、このたび信託期間を5年間延長し、2020年7月13日を信託期間終了日といたしました。

なお、当ファンドからスイッチング可能である野村インド株投資 マネープール・ファンドにつきましては2015年7月11日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。

引き続きご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

## 野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋 1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



<http://www.nomura-am.co.jp/>



<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>



## ◎最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク MSCI インド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率		期中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
5期(2010年7月12日)	16,352	500	34.4	203.03	38.1	99.0	—	74,980
6期(2011年7月11日)	15,730	500	△0.7	200.07	△1.5	98.1	—	56,629
7期(2012年7月11日)	11,897	180	△23.2	147.42	△26.3	95.1	—	36,798
8期(2013年7月11日)	14,387	240	22.9	192.14	30.3	97.2	—	33,735
9期(2014年7月11日)	17,431	500	<b>24.6</b>	250.54	<b>30.4</b>	97.0	—	37,025

\*基準価額の騰落率は分配金込み。

\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

\*ベンチマーク(=MSCI インド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。設定時を100として指数化しております。

\*MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所)MSCI、ブルームバーグ、為替レート(三菱東京UFJ銀行提供レート(仲値))

## ◎当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク MSCI インド・インデックス (税引後配当込み・円換算ベース)		株式 組入比率	株式 先物比率
		騰落率		騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2013年7月11日	14,387	—	192.14	—	97.2	—
7月末	13,514	△6.1	185.98	△3.2	94.0	—
8月末	11,548	△19.7	162.43	△15.5	95.3	—
9月末	13,007	△9.6	183.50	△4.5	93.6	—
10月末	14,308	△0.5	199.93	4.1	94.3	—
11月末	14,266	△0.8	199.09	3.6	96.0	—
12月末	15,515	7.8	214.78	11.8	97.5	—
2014年1月末	14,580	1.3	200.90	4.6	97.1	—
2月末	15,085	4.9	204.92	6.7	97.1	—
3月末	16,249	12.9	224.17	16.7	96.3	—
4月末	16,179	12.5	223.25	16.2	96.0	—
5月末	17,478	21.5	242.32	26.1	96.6	—
6月末	17,842	24.0	247.87	29.0	97.2	—
(期末) 2014年7月11日	17,931	<b>24.6</b>	250.54	<b>30.4</b>	97.0	—

\*期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

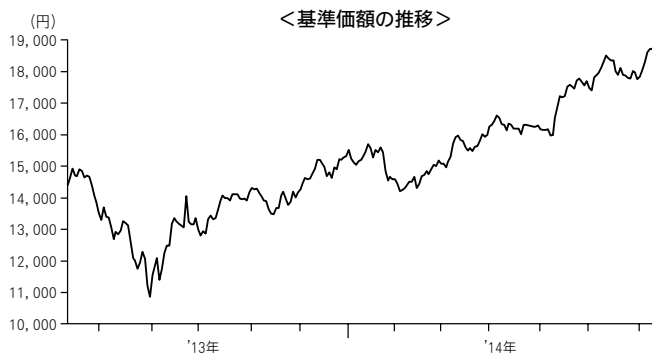
\*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

\*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ◎運用経過

### 1. 基準価額の推移

基準価額は、期初14,387円から期末17,931円(分配金込み)となりました。

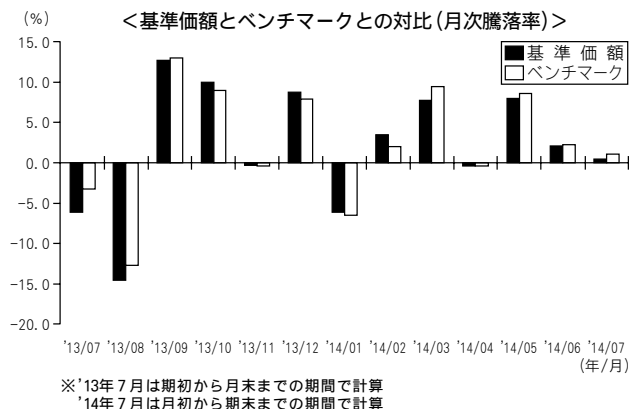


### ○主な変動要因

- (下落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する懸念の再燃から投資家のリスク回避姿勢が強まり、インド・ルピー安が加速したこと、貧困層支援を目的とした食糧法案が下院で可決したことを受けて財政赤字拡大の懸念が高まったこと、シリア情勢の悪化から原油市況高が懸念されたこと
- (上昇) RBI(インド準備銀行、中央銀行)新総裁就任で経済立て直しへの期待が高まったこと、インド・ルピー安抑制策が発表されたこと、米国の量的金融緩和策の早期縮小が見送られたこと、インド・ルピーが上昇したこと
- (上昇) 州議会選で経済成長を重視する政策を打ち出すBJP(インド人民党)が大勝したこと、2013年10-12月期の経常赤字額が前年同期から急減したこと、WPI(卸売物価指数)が市場予想を下回り、金利据え置き観測が強まったこと、インド総選挙での政権交代や経済改革への期待が高まったこと
- (上昇) インド総選挙でモディ氏を首相候補とするBJPが過半数の議席を獲得し、経済改革への期待から株高、通貨高、債券高のトリプル高となったこと、RBIが市中銀行に対するSLR(法定流動性比率)を引き下げたこと、新政権が道路や港湾などインフラ・プロジェクトの承認を加速させるとの期待感が高まったこと

## ○ベンチマークとの差異

今期の基準価額の騰落率は+24.6%(分配金込み)となり、ベンチマーク(MSCI インド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))の+30.4%を5.8ポイント下回りました。



(主なプラス要因)

- ①インフラ整備の活性化期待を背景に、株価騰落率がベンチマークを上回った建設・土木株をオーバーウェイト(ベンチマークより高い投資割合)としていたこと
- ②金融引き締めの影響が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った金融株をアンダーウェイト(ベンチマークより低い投資割合)としていたこと

(主なマイナス要因)

- ①当局の規制の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②業績見通しが好調なことからオーバーウェイトとしていたIT(情報技術)セクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

## ○分配金

今期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり500円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行いません。

## 2. ポートフォリオ

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ○期中の主な動き

- (1) 前政権のもとではインフラ開発が滞ったことから、資本財・サービスセクターのオーバーウェイト幅を引き下げました。また、当局の規制の影響を受けやすい公益事業、素材、電気通信サービスセクターや、原油高やルピー安で収益悪化が懸念されるエネルギーセクターなどをアンダーウェイトとしました。
- (2) 5月以降、新政権の発足で経済成長の恩恵を受けると期待されることから金融、素材、エネルギーセクターなどの投資比率を引き上げる一方で、生活必需品やITなど国内の景気変動の影響を受けにくいセクターの投資比率を引き下げました。

#### ○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

### [野村インド株投資]

#### ○組入比率

主要投資対象である[インド投資ファンド マザーファンド]受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

#### ○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、行ないませんでした。

## ◎今後の運用方針

### [インド投資ファンド マザーファンド]

#### ○投資環境

- ①米国や欧州で緩やかな景気回復の動きが続いており、アジア経済も先進国の景気回復による外需環境の改善が経済の下支えをすと見ております。インドでは、4～5月の総選挙でBJPを中心とした野党連合が圧勝したことから政治的な不確実性が解消され、設備投資の回復や経済改革の加速が見込まれます。モディ新首相は西部グジャラート州で州首相として経済改革の実績を積み、政策遂行力に定評があることから、インフラ整備や産業育成など今後のインドの経済立て直しが期待されます。
- ②インドの経常収支は金輸入規制の強化や輸出の回復などにより大幅に改善しています。また、株式市場には海外からの資金流入が継続しており、今後もこの傾向が続くことが考えられます。原油価格の上昇や、モンスーンの降水量不足による農作物価格上昇を背景としたインフレ圧力の高まりが懸念されるものの、RBIはインフレ抑制を最重要課題としています。また、モディ政権が2014年度予算案で財政赤字の圧縮に向け工程表を提示し、財政健全化を目指す姿勢を打ち出したことなどから、インド市場の先行きには強気の見方を維持しており、株価が一時的に下落する局面は、中長期的には投資機会を提供するものと見ています。

## ○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション(投資価値評価)が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、金融セクターは、新政権の発足で経済成長の恩恵を受けると期待されることからオーバーウェイトを維持する方針です。資本財・サービスセクターについては、設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから投資比率を引き上げ、オーバーウェイトを維持する方針です。また、素材やエネルギーセクターなど当局の規制の影響を受けやすいセクターの投資比率も、経済改革による成長が見込まれることから投資比率を引き上げる方針です。一方、生活必需品やITなど国内の景気変動の影響を受けにくいセクターの投資比率は引き下げる方針です。

## [野村インド株投資]

[インド投資ファンド マザーファンド]受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いません。実質組入外貨建て資産については、引き続き、為替ヘッジを行わない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	前 期	当 期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	296円 (140) (141) (15)	323円 (153) (154) (16)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	34 (34)	36 (36)
(c) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	17 (17)	18 (18)
(d) 保 管 費 用 等	5	5
合 計	352	382

\* 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率

(b) 売買委託手数料、(c) 有価証券取引税、(d) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

\* 売買委託手数料、有価証券取引税および保管費用等は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

## ◎親投資信託受益証券の設定、解約状況(自 2013年7月12日 至 2014年7月11日)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
インド投資ファンド マザーファンド	千口 1,938,220	千円 5,111,430	千口 4,080,400	千円 9,340,944

\* 単位未満は切り捨て。

## ◎親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	インド投資ファンド マザーファンド	
	前 期	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	48,560,480千円	37,617,362千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	36,759,029千円	30,058,040千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.32	1.25

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

## ◎インド投資ファンド マザーファンドにおける主要な売買銘柄(自 2013年7月12日 至 2014年7月11日)

## ●株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
YES BANK LTD(インド)	2,000	1,711,265	855	INFOSYS LTD(インド)	409	2,249,723	5,498
TATA STEEL LIMITED(インド)	2,625	1,584,052	603	HDFC BANK LIMITED(インド)	1,657	1,873,518	1,130
INFOSYS LTD(インド)	277	1,471,136	5,294	HOUSING DEVELOPMENT FINANCE(インド)	1,101	1,655,080	1,502
SESA STERLITE LTD(インド)	2,136	1,000,021	468	ICICI BANK LTD(インド)	1,006	1,455,507	1,446
MARUTI SUZUKI INDIA LTD(インド)	194	840,048	4,316	I T C L T D ( イ ン ド )	1,965	1,088,235	553
TATA MOTORS LTD(インド)	1,696	832,877	490	RELIANCE INDUSTRIES LIMITED(インド)	566	972,884	1,718
BHARAT PETROLEUM CORP LTD(インド)	807	779,016	964	GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD(インド)	982	909,622	925
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED(インド)	2,582	729,223	282	TATA STEEL LIMITED(インド)	1,557	856,746	550
HERO MOTOCORP LTD(インド)	203	649,785	3,195	YES BANK LTD(インド)	1,368	821,628	600
TECH MAHINDRA LTD(インド)	249	645,884	2,592	LARSEN&TOUBRO LIMITED(インド)	560	792,784	1,413

\*金額は受け渡し代金。

\*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ◎利害関係人との取引状況等(自 2013年7月12日 至 2014年7月11日)

## (1)インド投資ファンド マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	16,750	—	—	20,867	—	—
為替直物取引	13,928	—	—	18,329	287	1.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該子ファンドのマザーファンド所有口数の割合。

## (2)期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	75,097千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	—千円
(B)/(A)	—%

\*利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村信託銀行です。

\*売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

## ◎組入資産の明細

## ●親投資信託残高

項 目	期 首		当 期 末	
	口 数	評 価 額	口 数	評 価 額
	千口	千円	千口	千円
インド投資ファンド マザーファンド	15,664,558	33,667,834	13,522,377	36,955,306

\*口数・評価額の単位未満は切り捨て。



## ◎投資信託財産の構成

(2014年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
インド投資ファンド マザーファンド	36,955,306	95.9
コール・ローン等、その他	1,586,769	4.1
投資信託財産総額	38,542,075	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*インド投資ファンド マザーファンドにおいて、当期末における外貨建て純資産(36,405,099千円)の投資信託財産総額(37,397,889千円)に対する比率は97.3%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.70円。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

## ◎損益の状況

(2013年7月11日)、(2014年7月11日)現在 前期(自2012年7月12日 至 2013年7月11日) 当期(自2013年7月12日 至 2014年7月11日)

項 目	期 首		当 期 末		
	円	円	円	円	
(A)資 産	34,816,291,765	38,542,075,295	(A)配 当 等 収 益	397,988	294,961
コール・ローン等	1,148,454,488	1,586,765,587	受 取 利 息	397,988	294,961
インド投資ファンド マザーファンド(評価額)	33,667,834,739	36,955,306,800	(B)有価証券売買損益	7,042,029,587	7,020,774,674
未 収 利 息	2,538	2,908	売 買 益	9,227,510,717	7,883,059,159
(B)負 債	1,081,022,321	1,516,867,453	売 買 損	△ 2,185,481,130	△ 862,284,485
未払収益分配金	562,768,406	1,062,039,476	(C)信託報酬等	△ 815,065,741	△ 671,381,114
未払解約金	100,409,016	117,628,639	(D)当期損益金(A+B+C)	6,227,361,834	6,349,688,521
未払信託報酬	417,219,130	336,694,359	(E)前期繰越損益金	△ 12,115,653,380	△ 4,691,615,260
その他未払費用	625,769	504,979	(F)追加信託差損益金	16,737,645,777	15,188,384,534
(C)純資産総額(A-B)	33,735,269,444	37,025,207,842	( 配当等相当額 )	( 16,079,583,587 )	( 15,317,327,610 )
元 本	23,448,683,619	21,240,789,523	( 売買損益相当額 )	( 658,062,190 )	( △ 128,943,076 )
次期繰越損益金	10,286,585,825	15,784,418,319	(G)計 ( D + E + F )	10,849,354,231	16,846,457,795
(D)受益権総口数	23,448,683,619口	21,240,789,523口	(H)収益分配金	△ 562,768,406	△ 1,062,039,476
1万口当たり基準価額(C/D)	14,387円	17,431円	次期繰越損益金(G+H)	10,286,585,825	15,784,418,319
			追加信託差損益金	16,737,645,777	15,188,384,534
			( 配当等相当額 )	( 16,081,616,226 )	( 15,331,356,569 )
			( 売買損益相当額 )	( 656,029,551 )	( △ 142,972,035 )
			分配準備積立金	4,271,482,629	2,401,758,892
			繰越損益金	△ 10,722,542,581	△ 1,805,725,107

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注)期首元本額23,448百万円、期中追加設定元本額4,357百万円、期中一部解約元本額6,565百万円、計算口数当たり純資産額17,431円。

(注)投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額126,410,624円。(インド投資ファンド マザーファンド)

## ◎分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第9期
当期分配金		500
	当期の収益	146
	当期の収益以外	353
翌期繰越分配対象額		8,348

(注記) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ◎分配金の明細

(単位：円、1万口当たり、税引前)

		第9期
当期の収益		146
	経費控除後の配当等収益	146
	経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)	—
当期の収益以外		353
	分配準備積立金(配当等収益)	—
	分配準備積立金(有価証券売買等利益)	353
	収益調整金(有価証券売買等損益相当額)	—
	収益調整金(その他収益調整金)	—

(注記) 「分配原資の内訳」中の分配金の明細を示したものです。小数点以下を切り捨てて表示しているため、表記の数値が合わない場合があります。



# インド投資ファンド マザーファンド

第9期(2014年7月11日決算)

(計算期間：2013年7月12日～2014年7月11日)

## 《運用報告書》

受益者のみなさまへ

インド投資ファンド マザーファンドの第9期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。 株式への投資にあたっては、インド企業の株式を中心に収益性、成長性、安定性等を総合的に勘案して選択した銘柄に投資します。 株式の組入比率は、原則として高位を基本とします。なお、現地市場が休場等の場合や市況動向によっては、一時的に組入比率を引き下げる場合があります。外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	インドの企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。

**野村アセットマネジメント**

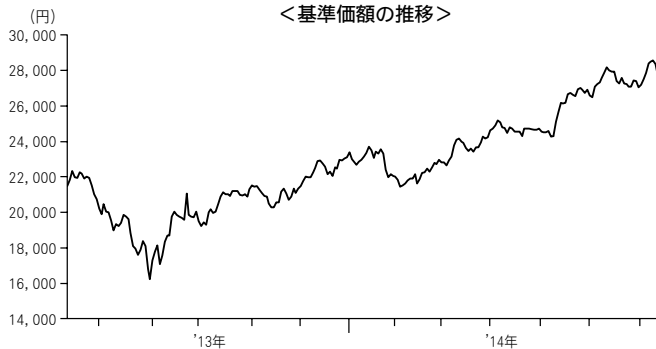
東京都中央区日本橋1-12-1

<http://www.nomura-am.co.jp/>

## ◎運用経過

### 1. 基準価額の推移

基準価額は、期初21,493円から期末27,329円となりました。



### ○主な変動要因

- (下落) 米国の量的金融緩和策の早期縮小に対する懸念の再燃から投資家のリスク回避姿勢が強まり、インド・ルピー安が加速したこと、貧困層支援を目的とした食糧法案が下院で可決したことを受けて財政赤字拡大の懸念が高まったこと、シリア情勢の悪化から原油市況高が懸念されたこと
- (上昇) RBI(インド準備銀行、中央銀行)新総裁就任で経済立て直しへの期待が高まったこと、インド・ルピー安抑制策が発表されたこと、米国の量的金融緩和策の早期縮小が見送られたこと、インド・ルピーが上昇したこと
- (上昇) 州議会選で経済成長を重視する政策を打ち出すBJP(インド人民党)が大勝したこと、2013年10-12月期の経常赤字額が前年同期から急減したこと、WPI(卸売物価指数)が市場予想を下回り、金利据え置き観測が強まったこと、インド総選挙での政権交代や経済改革への期待が高まったこと
- (上昇) インド総選挙でモディ氏を首相候補とするBJPが過半数の議席を獲得し、経済改革への期待から株高、通貨高、債券高のトリプル高となったこと、RBIが市中銀行に対するSLR(法定流動性比率)を引き下げたこと、新政権が道路や港湾などインフラ・プロジェクトの承認を加速させるとの期待感が高まったこと

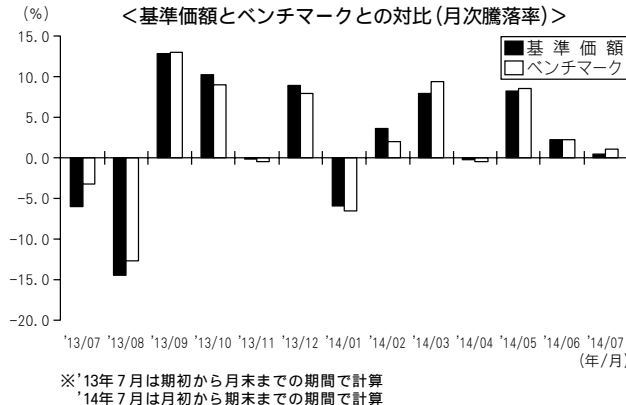
## ○ベンチマークとの対比

当期は、ベンチマーク(MSCI インド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))が+30.4%となったのに対して、基準価額は+27.2%となりました。

\*ベンチマーク(=MSCI インド・インデックス(税引後配当込み・円換算ベース))は、MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売相場仲値)で円換算しております。

\*MSCI India Index(税引後配当込み・現地通貨ベース)は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI、ブルームバーグ、為替レート(三菱東京UFJ銀行提供レート(仲値))



(主なプラス要因)

- ①インフラ整備の活性化期待を背景に、株価騰落率がベンチマークを上回った建設・土木株をオーバーウェイト(ベンチマークより高い投資割合)としていたこと
- ②金融引き締めの影響が懸念され、株価騰落率がベンチマークを下回った金融株をアンダーウェイト(ベンチマークより低い投資割合)としていたこと

(主なマイナス要因)

- ①当局の規制の影響が懸念されたことからアンダーウェイトとしていた素材セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②業績見通しが好調なことからオーバーウェイトとしていたIT(情報技術)セクターの株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

## 2. ポートフォリオ

### ○当作成期中の主な動き

- (1)前政権のもとではインフラ開発が滞ったことから、資本財・サービスセクターのオーバーウェイト幅を引き下げました。また、当局の規制の影響を受けやすい公益事業、素材、電気通信サービスセクターや、原油高やルピー安で収益悪化が懸念されるエネルギーセクターなどのアンダーウェイトを維持しました。
- (2)5月以降、新政権の発足で経済成長の恩恵を受けると期待されることから金融、素材、エネルギーセクターなどの投資比率を引き上げる一方で、生活必需品やITなど国内の景気変動の影響を受けにくいセクターの投資比率を引き下げました。

### ○為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

## ◎今後の運用方針

### ○投資環境

- ①米国や欧州で緩やかな景気回復の動きが続いており、アジア経済も先進国の景気回復による外需環境の改善が経済の下支えをすると見ております。インドでは、4～5月の総選挙でBJPを中心とした野党連合が圧勝したことから政治的な不確実性が解消され、設備投資の回復や経済改革の加速が見込まれます。モディ新首相は西部グジャラート州で州首相として経済改革の実績を積み、政策遂行力に定評があることから、インフラ整備や産業育成など今後のインドの経済立て直しが期待されます。
- ②インドの経常収支は金輸入規制の強化や輸出の回復などにより大幅に改善しています。また、株式市場には海外からの資金流入が継続しており、今後もこの傾向が続くことが考えられます。原油価格の上昇や、モンスーンの降水量不足による農作物価格上昇を背景としたインフレ圧力の高まりが懸念されるものの、RBIはインフレ抑制を最重要課題としています。また、モディ政権が2014年度予算案で財政赤字の圧縮に向け工程表を提示し、財政健全化を目指す姿勢を打ち出したことなどから、インド市場の先行きには強気の見方を維持しており、株価が一時的に下落する局面は、中長期的には投資機会を提供するものと見ています。

### ○投資方針

- ①投資候補の選択にあたっては、利益成長の確度が高く、バリュエーション(投資価値評価)が割安な銘柄を中心に組み入れていく方針です。
- ②業種では、金融セクターは、新政権の発足で経済成長の恩恵を受けると期待されることからオーバーウェイトを維持する方針です。資本財・サービスセクターについては、設備投資やインフラ整備の活発化が予想されることから投資比率を引き上げ、オーバーウェイトを維持する方針です。また、素材やエネルギーセクターなど当局の規制の影響を受けやすいセクターの投資比率も、経済改革による成長が見込まれることから投資比率を引き上げる方針です。一方、生活必需品やITなど国内の景気変動の影響を受けにくいセクターの投資比率は引き下げる方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

## ◎ 1万口当たりの費用の明細

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	54円 (54)
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	27 (27)
(c) 保 管 費 用 等	7
合 計	88

\* (a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) 保管費用等は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。  
\* 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

## ◎ 期中の売買及び取引の状況 (自 2013年7月12日 至 2014年7月11日)

## ● 株式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	百株		百株	
イ ン ド	323,300 (4,473)	千インドルピー 10,062,195 (-)	519,188	千インドルピー 12,545,449

\* 金額は受け渡し代金。

\* 単位未満は切り捨て。

\* ( ) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## ◎ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,617,362千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	30,058,040千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.25

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。



## ◎組入資産の明細

## ●外国株式

上場、登録株式

銘柄	期首	当期末			業種等	
	株数	株数	評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(インド)	百株	百株	千インドルピー	千円		
RELIANCE INDUSTRIES LIMITED	14,557	11,204	1,117,332	1,899,465	石油・ガス・消耗燃料	
BHARAT PETROLEUM CORP LTD	—	8,074	468,950	797,215	石油・ガス・消耗燃料	
ICICI BANK LTD	18,603	9,801	1,361,483	2,314,522	商業銀行	
TATA STEEL LIMITED	—	10,679	556,831	946,613	金属・鉱業	
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND FINANCE	4,709	—	—	—	消費者金融	
SESA STERLITE LTD	—	21,364	628,979	1,069,265	金属・鉱業	
AXIS BANK LIMITED	4,035	—	—	—	商業銀行	
NATIONAL ALUMINIUM CO LTD	—	66,820	378,539	643,516	金属・鉱業	
LUPIN LTD	10,645	10,010	1,040,585	1,768,994	医薬品	
ACC LIMITED	—	1,993	290,747	494,270	建設資材	
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	19,000	8,642	884,042	1,502,871	貯蓄・抵当・不動産金融	
INFOSYS LTD	3,222	1,910	628,925	1,069,173	情報技術サービス	
HCL TECHNOLOGIES LTD	5,894	3,868	569,537	968,213	情報技術サービス	
HERO MOTOCORP LTD	—	1,639	399,768	679,606	自動車	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	1,293	1,946	492,696	837,584	自動車	
RAMCO CEMENTS LTD/THE	—	9,086	262,599	446,418	建設資材	
GLENMARK PHARMACEUTICALS LTD	7,408	—	—	—	医薬品	
EMAMI LTD	8,700	—	—	—	パーソナル用品	
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	—	2,144	194,428	330,528	消費者金融	
LARSEN&TOUBRO LIMITED	8,947	8,982	1,486,455	2,526,974	建設・土木	
JAIPRAKASH ASSOCIATES LTD	44,447	—	—	—	コングロマリット	
TATA CONSULTANCY SVS LTD	7,954	7,954	1,870,852	3,180,448	情報技術サービス	
YES BANK LTD	13,686	20,000	1,057,700	1,798,090	商業銀行	
JAIPRAKASH POWER VENTURES LTD	162,814	—	—	—	独立系発電事業者・エネルギー販売業者	
MCLEOD RusSEL INDIA LIMITED	14,800	—	—	—	食品	
HINDALCO INDUSTRIES LIMITED	—	25,822	455,121	773,706	金属・鉱業	
ITC LTD	38,960	19,304	660,509	1,122,866	タバコ	
SADBHAV ENGINEERING LTD	66,498	21,292	416,490	708,033	建設・土木	
TECH MAHINDRA LTD	—	2,491	503,656	856,215	情報技術サービス	
HOUSING DEVELOPMENT & INFRASTRUCTUR	—	39,140	369,483	628,121	不動産管理・開発	
INDIABULLS REAL ESTATE LTD	29,106	—	—	—	不動産管理・開発	
PRESTIGE ESTATES PROJECTS	15,707	15,005	377,093	641,059	不動産管理・開発	
COAL INDIA LTD	—	7,458	275,905	469,039	石油・ガス・消耗燃料	
DEN NETWORKS LTD	20,321	—	—	—	メディア	
HDFC BANK LIMITED	55,051	38,477	3,168,004	5,385,607	商業銀行	
TATA MOTORS LTD	—	16,964	768,730	1,306,841	自動車	
NITESH ESTATES LTD	129,717	129,717	208,196	353,933	不動産管理・開発	
REPCO HOME FINANCE LTD	12,409	5,279	242,797	412,756	消費者金融	
合計	株数・金額	718,494	527,080	21,136,445	35,931,957	
	銘柄数<比率>	25	29	—	<97.2%>	

\* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

\* 邦貨換算金額欄の&lt; &gt;内は、純資産総額に対する株式評価額の比率。

\* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

\* —印は組み入れなし。

\* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

## ◎投資信託財産の構成

(2014年7月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	35,931,957	96.1
コール・ローン等、その他	1,465,932	3.9
投資信託財産総額	37,397,889	100.0

\*金額の単位未満は切り捨て。

\*当期末における外貨建て純資産(36,405,099千円)の投資信託財産総額(37,397,889千円)に対する比率は97.3%です。

\*外貨建て資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1インドルピー=1.70円。

## ◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2014年7月11日)現在

## ◎損益の状況

(自 2013年7月12日 至 2014年7月11日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	37,902,915,167
コール・ローン等	1,386,999,836
株 式 ( 評 価 額 )	35,931,957,344
未 収 入 金	506,738,422
未 収 配 当 金	77,218,559
未 収 利 息	1,006
(B) 負 債	947,121,766
未 払 金	947,121,766
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	36,955,793,401
元 本	13,522,377,987
次 期 繰 越 損 益 金	23,433,415,414
(D) 受 益 権 総 口 数	13,522,377,987口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,329円

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	388,871,016
受 取 配 当 金	388,661,604
受 取 利 息	209,412
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,138,852,175
売 買 益	8,756,961,123
売 買 損	△ 1,618,108,948
(C) 信 託 報 酬 等	△ 9,991,583
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	7,517,731,608
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	18,003,506,807
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	3,173,211,233
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 5,261,034,234
(H) 計 ( D + E + F + G )	23,433,415,414
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	23,433,415,414

\*損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

\*損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

\*損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

\*損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注)期首元本額15,665百万円、期中追加設定元本額1,938百万円、期中一部解約元本額4,080百万円、計算口数当たり純資産額27,329円。

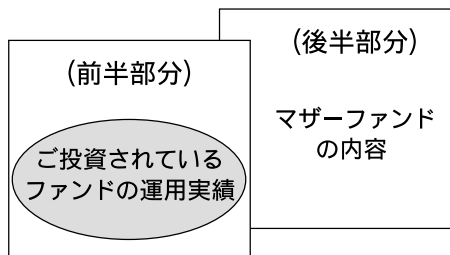
(注)当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額、野村インド株投資13,522百万円。



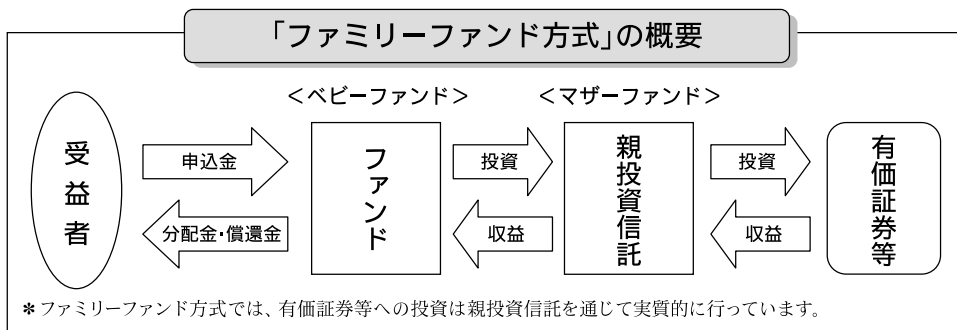
**\*ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)については、この運用報告書の前半部分をご覧ください。**

- \*ご投資されているファンドは「ファミリーファンド方式」で運用されています。
- \*この運用報告書には、法令等に従い、前半部分に、受益者のみなさまが、ご投資されているファンドの運用実績(基準価額等)や運用経過等の内容が、後半部分にファンドが投資する親投資信託(マザーファンド)の内容が記載されています。

(この運用報告書の構成)



**「ファミリーファンド方式」の概要**



**<お申し込み時の留意点>**

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日(以下「申込不可日」といいます。)があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようよろしくお願いいたします。

(2014年7月11日現在)

年 月	日
2014年 7月	29
8月	15、29
9月	—
10月	2、3、6、23、24
11月	4、6
12月	25

※2014年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に通格いたしますので、お問い合わせください。なお、弊社ホームページ(<http://www.nomura-am.co.jp/>)にも掲載いたしております。